

常任委員会の  
主な審査項目

文教委員会

- AIドリル導入事業における支援体制充実と通常授業とのすみ分け
- 利用者の増加と施設の活性化を目指した野外活動センター整備事業
- コミュニティスクール推進事業における地域連携の必要性
- 市立日新高等学校の魅力発信するための広報活動
- 地域間格差のないよう行うべき多文化共生社会推進事業の在り方
- 不登校児童生徒復帰へ向けた教育委員会としての取組
- 計画性をもって行うべき通学路の安全対策
- スクールソーシャルワーカー増員による子供たちを取り巻く環境のさらなる改善
- 軽度外傷性脳損傷等について子供たちへのリスク啓発の徹底
- 学校園におけるマスク着用について児童生徒への柔軟な対応
- 教員不足状況を作らない

ための教育委員会としての取組

- 学校図書整備費の充実と学校司書のさらなる増員
- プラネタリウム整備事業の今後の展望
- 地域学校協働活動推進員が行う地域との関わり方
- 長瀬青少年センター清掃委託料の見直し

民生保健委員会

- 想定外を想定した保健所の体制整備
- 5年後の児童相談所設置に向けた制度設計
- 利用回数や対象者が拡充される産後ケア事業の適切な運営
- 地域の遺族会と連携した墓籍簿整理業務の実施
- 野良猫不妊手術助成金における財源確保策の検討
- 健康寿命延伸に向けた年度別テーマの検討
- 民間活力を活用した新しい一般介護予防事業の周知徹底
- 地域と連携をとった高齢者実態把握事業の推進
- 引きこもり支援における個々の状況に応じた居場所の構築
- 警察や他部局とも連携した高齢者詐欺被害の未然防止
- 手話施策の普及に向けた

ロードマップ策定の検討

- 自覚していない人が多いヤングケアラーの周知徹底と支援に向けた研修の実施
- 地域まちづくり活動助成金の執行率の向上
- 病児保育における登録者の利用実績の調査
- 保育施設におけるセキユリティーの平準化と実効性のある対策
- 健康部と連携をした早期からの療育支援の実施
- エアコン購入補助事業における補助要件の見直し

環境産業委員会

- 消防団員の定数充足への取組
- 災害時におけるデジタル機器の活用状況
- 災害時におけるドローンの活用へ向けた取組
- 東大阪市がゼロカーボンシティを表明したことが市民にほとんど知られていないことへの改善策
- 食品ロス削減へ向けた取り組み状況
- 再生可能エネルギー等普及促進事業の今後の展開
- 歩きたばこ禁止の啓発方法の工夫
- 大型ごみ受付センターのオペレーターが市民に誤指示を出したことへの改

善策

- 商工会議所へ委託や補助をしている事業の費用対効果の検証
- ウィルチェアスポーツコートの新設とネットの整備
- NHKの連続テレビ小説「舞いあがれ！」を活かした観光施策
- 公共施設等LED化事業の契約内容と市内経済を考えた入札の執行
- 市有財産が無償で貸付になった理由と契約内容の精査
- 市民スポーツや観光に生駒山を活用するための取組
- 東大阪市のPR強化のために有名人を積極的にイベントに招待するなどの創意工夫

建設水道委員会

- 市民の方々にも納得してもらえよう進めていくべき水道庁舎整備事業
- 他市に先駆け積極的に推進していくべき空き家対策
- 安心して統合できるよう周知すべき大阪広域水道企業団への統合
- 電圧低下等による濁り水発生への早急な対応と今後

子供から年配の方まで多くの方々が憩いの場として利用できるよう進めていくべき公園新設改良事業

- 街区表示整備事業における表示板の多言語化の検討
- 憩いや安らぎ、心に潤いを与えられるよう精神的に取り組んでいくべき緑化対策費
- 安定的に森林整備を行えるよう進めていくべき森林環境贈与税の活用
- 鋭意策定に向けて取り組むべき都市計画マスタープランの見直し
- 民間建築物耐震改修促進事業における耐震ベッド活用の創意工夫と周知啓発
- 社会実験の実施を通じてより利便性の向上を目指したタクシーを活用した取組
- 建設水道委員会所管部局における令和4年度に向けたデジタル化の今後の方針

総務委員会

- 特別職職員の退職手当制度見直しにおける経過とコロナ禍での改正根拠
- (仮称)花園エキスポ開催による費用対効果

防災対策職員宿舍の設置と職員の市内在任率

- 新防災倉庫の進捗状況と候補地の選定理由
- ひがしおおさか新生児お祝い給付金の給付対象範囲とスケジュール
- 住民税非課税世帯臨時特別給付金の支給状況と家計急変者への広報の工夫
- コロナ禍におけるBCP(業務継続計画)の見直し
- DV相談員の採用基準と配偶者暴力相談支援センター整備への体制強化
- ゆるサポールの継続的な事業の必要性
- コロナ禍における文化創造館の運営状況と課題
- 鴻池新田会所の耐震補強工事と今後の活用方法
- 多文化共生指針における不就学問題
- 市政だよりの残余調査と子ども市政だよりのデジタル化
- ふるさと納税事業拡大による効果と大学との連携
- 企業版ふるさと納税の取組状況
- キャッシュレス決済ポイント還元事業の検証とシニア世代へのフォロー
- 人口減少への分析と職員数との関係
- PFI事業に係る地元事業者の参画